

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,285	流動負債	23,123
現金及び預金	170	支払手形	469
受取手形	1,254	電子記録債務	3,760
電子記録債権	2,372	買掛金	14,767
売掛金	20,325	未払金	1,934
商品及び製品	2,825	未払費用	270
仕掛品	1,174	未払消費税等	214
原材料及び貯蔵品	477	未払法人税等	196
前渡金	1,784	契約負債	751
短期貸付金	7,559	保証工事引当金	370
その他	349	受注工事損失引当金	15
貸倒引当金	△9	その他	372
固定資産	8,474	固定負債	6,974
有形固定資産	4,601	預り保証金	472
建物	1,623	退職給付引当金	6,364
構築物	31	役員退職慰労引当金	62
機械及び装置	367	資産除去債務	46
車両及び運搬具	0	その他	29
工具器具及び備品	94		
土地	2,467	負債合計	30,097
リース資産	14		
建設仮勘定	1	(純資産の部)	
無形固定資産	186	株主資本	15,876
ソフトウェア	69	資本金	400
その他	117	資本剰余金	4,125
		資本準備金	40
投資その他の資産	3,686	その他資本剰余金	4,084
投資有価証券	1,410	利益剰余金	11,351
関係会社株式	20	利益準備金	75
出資保証金	247	その他利益剰余金	11,276
繰延税金資産	1,981	繰越利益剰余金	11,276
その他	92	評価・換算差額等	785
貸倒引当金	△65	その他有価証券評価差額金	785
		純資産合計	16,661
資産合計	46,759	負債及び純資産合計	46,759

損 益 計 算 書

(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		67,395
売 上 原 価		53,014
売 上 総 利 益		14,380
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,038
営 業 利 益		3,342
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	55	
そ の 他	22	77
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	39	
そ の 他	19	59
経 常 利 益		3,360
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	264	264
税 引 前 当 期 純 利 益		3,625
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,036	
法 人 税 等 調 整 額	67	1,103
当 期 純 利 益		2,521

株主資本等変動計算書

(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)

(単位:百万円)

項 目	株 主 資 本							評価・換 算差額等	純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合 計		その他有 価証券評 価差額金
		資 本 準備金	その他資 本剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利 益 剰余金 合 計			
当期首残高	400	40	4,084	4,125	75	11,127	11,202	15,727	935	16,662
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△2,373	△2,373	△2,373		△2,373
当期純利益						2,521	2,521	2,521		2,521
株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額(純額)									△149	△149
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	—	148	148	148	△149	△0
当期末残高	400	40	4,084	4,125	75	11,276	11,351	15,876	785	16,661

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 関係会社株式(子会社株式及び関連会社株式)

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 移動平均法又は個別法

仕掛品 個別法(一部は総平均法)

原材料及び貯蔵品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産は除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産は除く)

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証工事引当金

工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎に将来の保証費を見積り計上しております。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、2019年度より役員退職慰労金制度は廃止しており、制度廃止日以降分については、新たな引当計上を行っておりません。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)を適用しており、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

〔表示方法の変更〕

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 収益の認識と測定

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額 売上高 67,395 百万円

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

売上高の一部は、工事契約に基づき進捗度に応じて計上されている売上高です。計算書類に計上した金額の算出方法については「収益認識に関する注記」をご参照ください。

2. 確定給付制度債務の測定

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額 退職給付引当金 6,364 百万円

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

計算書類に計上した金額の算出方法については「重要な会計方針」3.項(4)をご参照ください。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 1,981 百万円

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しています。これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の

影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,031	百万円
2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務		
関係会社に対する短期金銭債権	379	百万円
関係会社に対する短期金銭債務	2,459	
3. 保証債務		
債権流動化による手形譲渡額	1,298	百万円
債権流動化による電子記録債権譲渡額	298	

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高		
売上高	763	百万円
仕入高	11,739	
販売費及び一般管理費	1,019	
営業取引以外の取引	8	

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の数
32,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,373	74,156.25	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,018	利益剰余金	63,062.50	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 1. 2021年6月25日開催予定の定時株主総会の議案として提案しております。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金の否認等であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用と調達についてはグループ内の資金を有効に活用するCMS(キャッシュマネジメントシステム)を活用することを基本としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信限度額設定・管理要領に従い、各事業部門における営業管理部門が、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	170	170	—
(2) 受取手形	1,254	1,254	—
(3) 電子記録債権	2,372	2,372	—
(4) 売掛金	20,325	20,325	—
(5) 短期貸付金	7,559	7,559	—
(6) 投資有価証券 その他有価証券	1,409	1,409	—
資産計	33,092	33,092	—
(7) 支払手形	469	469	—
(8) 電子記録債務	3,760	3,760	—
(9) 買掛金	14,767	14,767	—
(10) 未払金	1,934	1,934	—
負債計	20,931	20,931	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7) 支払手形、(8) 電子記録債務、(9) 買掛金、(10) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 関係会社株式は全て非上場であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

〔収益認識に関する注記〕

当社は、商品・製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っております。

・商品・製品の販売

顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において、主として履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で認識しております。

ただし、国内の販売において、出荷時から商品・製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しております。

・工事の実施・役務の提供

契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間にわたり顧客へ移転するため、履行義務の完全な充足に向けての進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は履行義務の充足を描写する方法により測定しており、一定の期間にわたり履行義務の充足のために発生したコスト又は経過期間が、当該履行義務の充足のための予想される総コスト又は契約期間に占める割合に基づき見積っております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱重工サーマルシステムズ株式会社	(被所有) 直接 100% 間接 なし	同社製品等の購入	製品および付属品等の仕入等	11,692	買掛金	899
			当社製品の販売等	サービス業務の委託等 当社製品の販売・役務の提供等	1,019 485	前渡金 未払金 売掛金 未収金	1,782 642 117 143

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.	三菱重工サーマルシステムズ株式会社の子会社 直接 なし	同社製品の購入	空調機器の仕入	11,520	買掛金	9,149
親会社の子会社	MHIファイナンス株式会社	三菱重工工業株式会社の子会社 直接 なし	CMSによる資金貸借	CMSによる資金の回収 貸付による利息の受取	2,705 3	短期貸付金 —	7,559 —
親会社の子会社	三菱パワー株式会社	三菱重工工業株式会社の子会社 直接 なし	当社製品の販売等	当社製品の販売・役務の提供等	514	売掛金	837

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
2. 金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. CMSによる資金貸借の取引金額は純額表示としております。
4. MHIファイナンス(株)は、2021年4月1日付でMHIフィナンシャル(株)に商号を変更しております。
5. 三菱日立パワーシステムズ(株)は、2020年9月1日付で三菱パワー(株)に商号を変更しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	520,681円87銭
1株当たり当期純利益	78,804円13銭

(注) 本計算書類の記載金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。